

株式会社

JOYO BANK

個人投資家向け 会社説明会 平成27年9月



おかげさまで80周年。ともに未来を創ります。

東証第1部 8333

1. 常陽銀行のご紹介

「健全、協創、地域と共に」（経営理念）

- (1) これまでのあゆみ 2
- (2) 会社概要 3
- (3) 規模およびシェア（預金・貸出金） 4
- (4) 稠密なネットワーク 5

2. 営業地盤

発展・拡大する「いばらき圏」

- (1) 茨城県の基礎データ 6
- (2) 発展・拡大する「いばらき圏」 7

3. 経営戦略

経営計画と未来協創に向けた3つの柱

- (1) 第12次中期経営計画 8
 - ①円滑な資金供給による課題解決 9
 - ②地域経済活性化・産業振興による事業創造 10
 - ③地域の未来に対する社会貢献 12

4. 業績

業績は順調に推移

- (1) 業績の推移 13
- (2) 27年度第1四半期実績・通期見通し 14
- (3) 貸出金・預金・住宅ローン・預り資産の推移 15
- (4) 有価証券・自己資本比率・開示債権比率 16

5. 株主還元

創立80周年記念配当・増配を計画

- (1) 配当・自己株式取得 17
- (2) 株主優待制度 18

6. 株価動向

良好なパフォーマンス

- (1) 株価・配当利回りの推移 19

1. (1) これまでのあゆみ

創立80周年

1935年7月 水戸市に本店を置く常磐銀行と土浦市に本店を置く五十銀行が合併し、常陽銀行を設立。

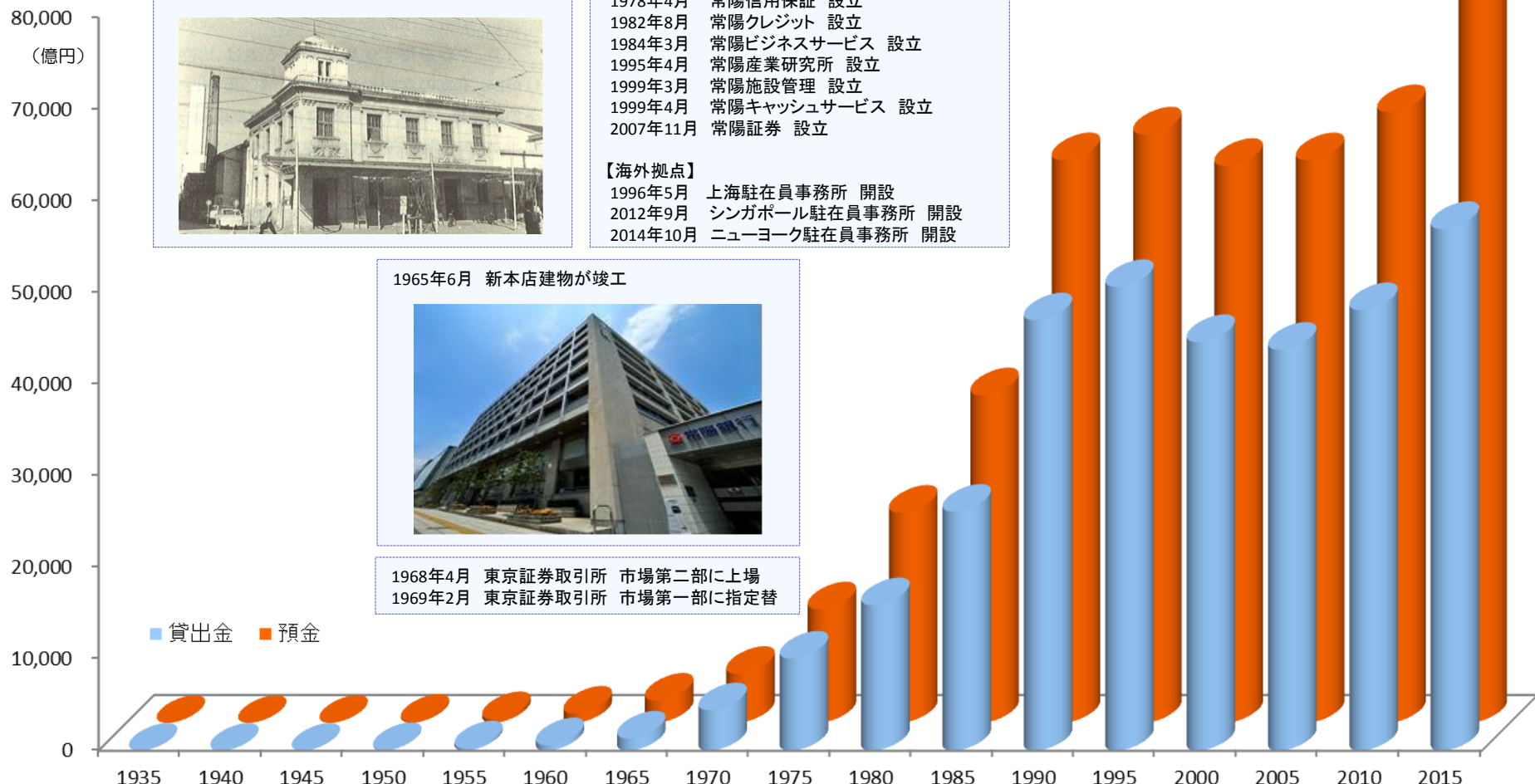


- 【常陽グループ】
- 1973年4月 常陽コンピューターサービス 設立
 - 1974年9月 常陽リース 設立
 - 1978年4月 常陽信用保証 設立
 - 1982年8月 常陽クレジット 設立
 - 1984年3月 常陽ビジネスサービス 設立
 - 1995年4月 常陽産業研究所 設立
 - 1999年3月 常陽施設管理 設立
 - 1999年4月 常陽キャッシュサービス 設立
 - 2007年11月 常陽証券 設立
- 【海外拠点】
- 1996年5月 上海駐在員事務所 開設
 - 2012年9月 シンガポール駐在員事務所 開設
 - 2014年10月 ニューヨーク駐在員事務所 開設

1965年6月 新本店建物が竣工



1968年4月 東京証券取引所 市場第二部に上場
1969年2月 東京証券取引所 市場第一部に指定替



	1935年	1945年	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
店舗数(※)	92カ店	73カ店	87カ店	89カ店	102カ店	145カ店	186カ店	172カ店	179カ店

※本支店・出張所の合計

1 - (2) 会社概要

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、
地域のために何が出来るか、懸命に考え
実践してまいります。

目指す姿（第12次中期経営計画 平成26年度～28年度）

『地域の未来を協創する ベストパートナーバンク』

当行は、総合金融サービスの提供により、
お客さま・地域の課題解決に貢献してまいります。

会社概要（平成27年6月30日現在）

創 立	昭和10年7月
総資産	9兆1,962億円
預 金	7兆9,415億円
貸出金	5兆6,940億円
店舗数・従業員	178ヵ店（3,798名）
連結純資産	6,177億円
自己資本比率	12.56%（連結） 12.06%（単体）
格 付	A2（ムーディーズ） AA-（R&I）

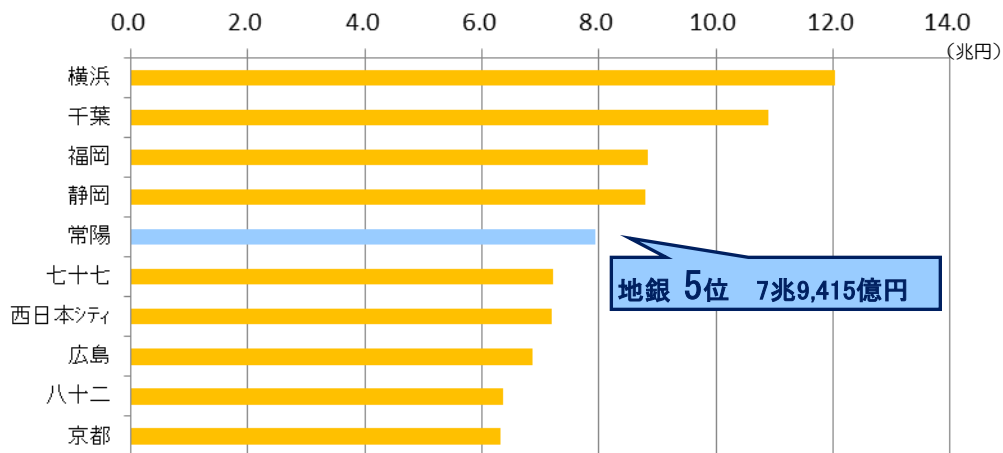
< R&I（格付情報センター）の発行体格付 > ○地方銀行 ●大手行（平成27年7月末現在）

AA	静岡銀行
AA-	常陽 横浜銀行、千葉銀行、福岡銀行、中国銀行、伊予銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行
A+	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ●●
A	○○○○
A-	○○○○○○●
BBB+	○●

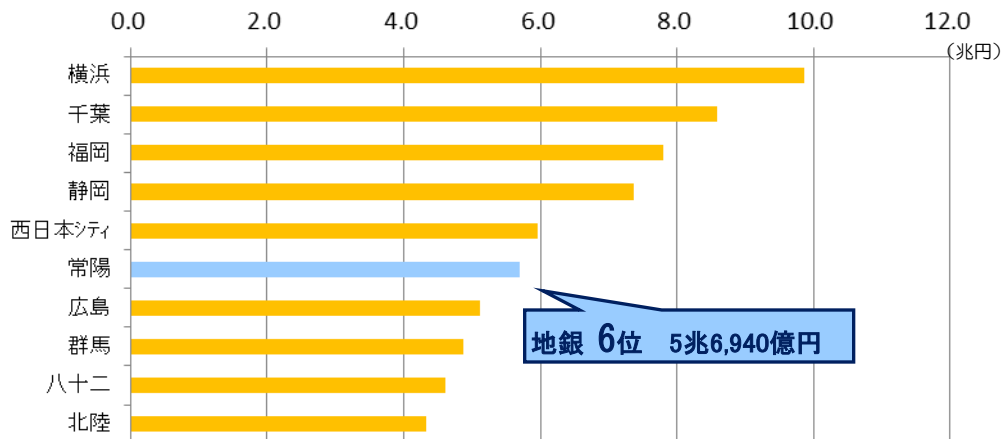
1 - (3) 規模およびシェア (預金・貸出金)

地銀業界における当行の規模 (27年6月末現在)

預金

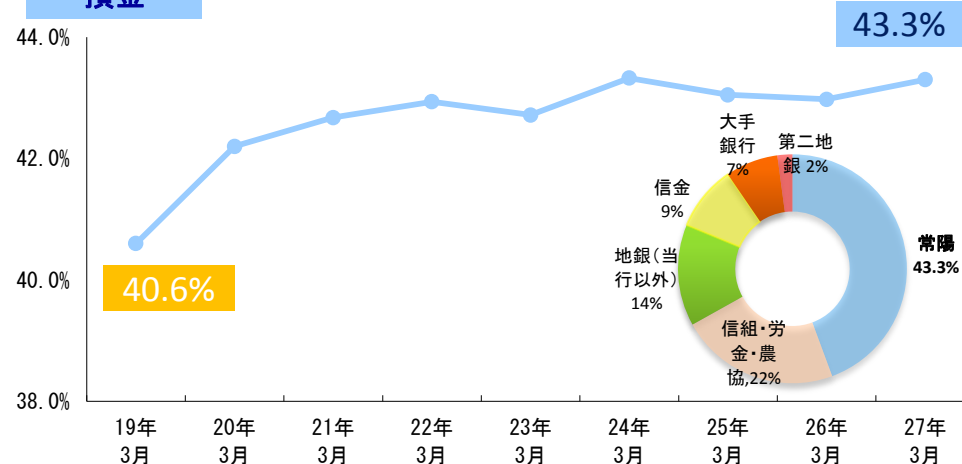


貸出金

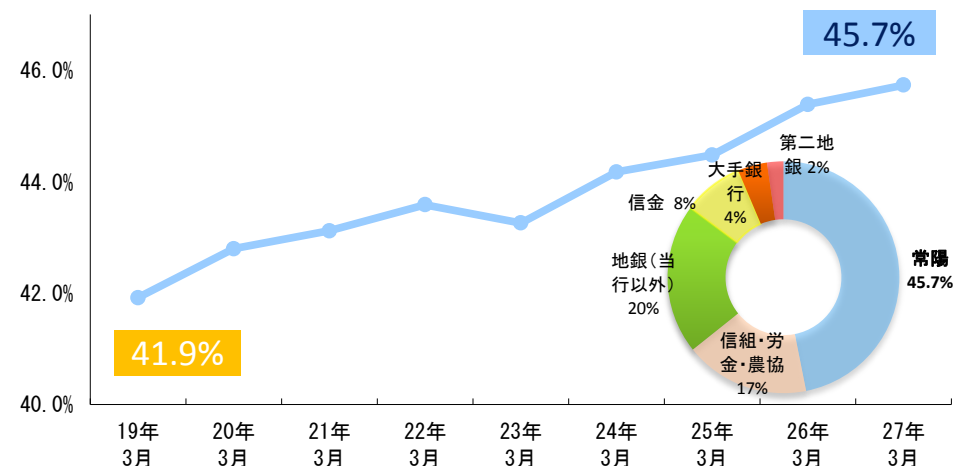


茨城県内の当行シェア (27年3月末現在)

預金

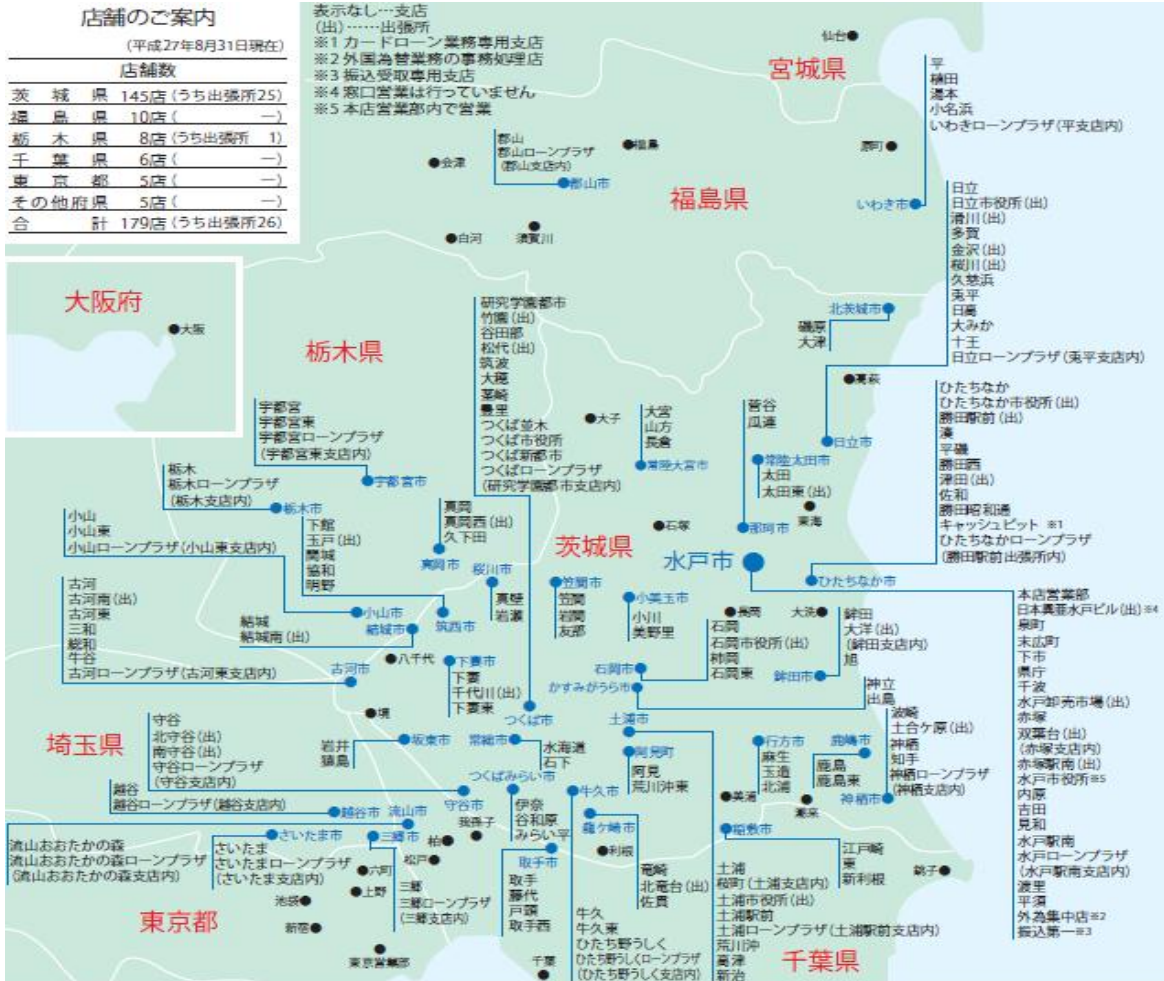


貸出金



1 - (4) 稠密なネットワーク

国内（179店舗）



平成23年度以降の店舗等新設状況
 【店舗新設】 流山おおたかの森(平24.4.19) 六町(平24.8.28) 栃木(平25.8.29) さいたま(平25.10.25) つくば新都市(平27.8.4)
 【ローンプラザ開設】 いわき(平23.9.16)、流山おおたかの森(平24.4.19) 越谷(平24.9.25) さいたま(平25.10.25) 郡山(平25.11.28)
 栃木(平26.4.30) 三郷(平27.4.16)

海外（3駐在員事務所）



- 提携海外金融機関 計9機関**
- ・カシコン銀行 (タイ)
 - ・バンコック銀行 (タイ)
 - ・バンクネガラインドネシア (インドネシア)
 - ・インドステイト銀行 (インド)
 - ・パanko・デ・オロ・ユニバンク (フィリピン)
 - ・ベトナム銀行 (ベトナム)
 - ・中国信託商業銀行 (台湾)
 - ・交通銀行 (中国)
 - ・中国銀行 (中国)
- 現地金融機関等への派遣 総勢5名**
- ・シンガポール (日系金融機関)
 - ・タイ (現地金融機関)
 - ・フィリピン (現地金融機関)
 - ・インドネシア (現地金融機関)
 - ・ニューヨーク (日系金融機関)
- ※ 東京 (JETRO) : 研修後、ベトナム・ハノイへ

2-（1） 茨城県の基礎データ

基礎データ

(全国順位) (基準年)

人口	292万人	11位	26年
総面積	6,096km ²	24位	26年
可住地面積	3,981km ²	4位	25年
県内総生産(名目)	11兆6,420億円	11位	24年
農業生産高	4,356億円	2位	25年
製造品出荷額 (従業員10名以上)	10兆6,299億円	8位	25年

【資料】茨城県、国土交通省、内閣府、総務省、経済産業省、農林水産省

工場立地

(全国順位) (基準年)

工場立地件数	237件	1位	26年
工場立地面積	690ha	2位	26年
県外企業誘致件数	125件	1位	26年

(五霞IC周辺地区)



【工場立地上での茨城県の魅力】

- ◇ 絶好のロケーション
- ◇ 平坦な地形
- ◇ 廉価な地価
- ◇ 豊富な労働力



【図】茨城県ホームページ「いばらきの工業団地」より



全国シェア 1位の生産品

農産物 (25年)

- ・陸稲 (70%)
- ・れんこん (48%)
- ・春はくさい (43%)
- ・春レタス (32%)
- ・ピーマン (24%)
- ・夏ねぎ (17%)



- ・みずな (38%)
- ・メロン (23%)
- ・くり (23%)
- ・鶏卵 (8%)

水産物 (26年)

- ・えび類【内水面】 (67%)
- ・まいわし (30%)
- ・さば類 (26%)
- ・こい【内水面】 (33%)
- ・真珠【内水面】 (85%)

製造品出荷 (25年)

- ・鉄骨系プレハブ住宅 (16%)
- ・精密測定器 (20%)
- ・ビール (14%)
- ・その他製造食料品 <こんにやく、納豆等> (9%)
- ・塩化ビニル樹脂 (42%)
- ・医療用計測器 (30%)
- ・シヨベル系掘削機、空気圧機器 (30%)

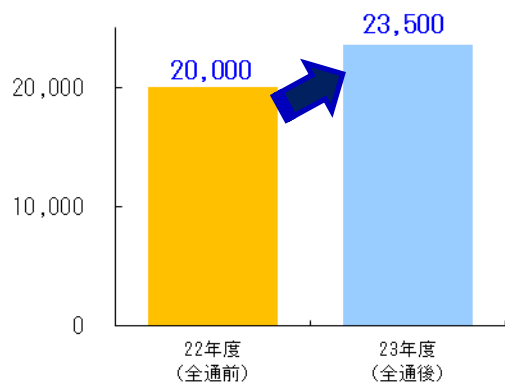
※ () 内は全国シェア

2- (2) 発展・拡大する「いばらき圏」

高速道路網

H23年3月 北関東自動車道全線開通
H27年6月 圏央道・東関東自動車道開通

○ 北関東自動車道（友部IC～友部JCT）
1日当り平均交通量（台）



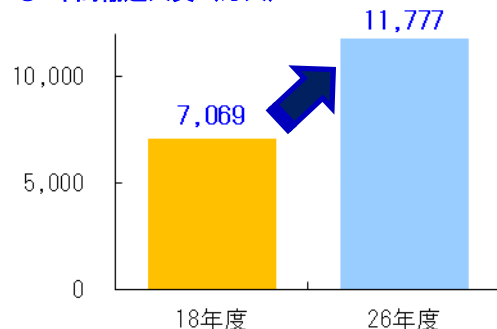
（北関東自動車道）



つくばエクスプレス

H17年8月 開業
秋葉原 ⇄ つくば（最速45分）

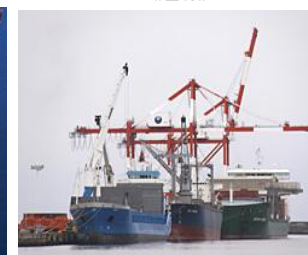
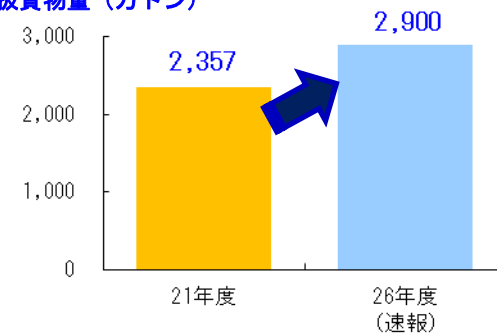
○ 年間輸送人員（万人）



茨城港

H20年12月 開港
（17航路：北米、アジア、北海道他）

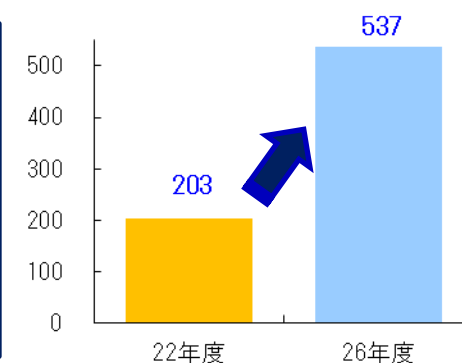
○ 取扱貨物量（万トン）



茨城空港

H21年3月 開港

○ 年間旅客数（千人）



- 就航路線（国内線）
茨城－札幌
茨城－神戸
茨城－福岡
茨城－那覇
- 就航路線（国際線）
茨城－上海
茨城－深圳
- チャーター便 運行実績
172便

【目指す姿】

地域の未来を協創するベストパートナーバンク

～ 目指す姿の実現に向けた5つの基本戦略 ～

- 協創力の発揮
- 顧客基盤の拡充
- 市場運用力の強化
- 現場力の革新
- 人材ポートフォリオの再構築

お客さま・地域の課題解決に向けて、
「未来協創プロジェクト『PLUS』」をスタート

プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま、地域とともに未来を協創します。

【ロゴマークについて】

- ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は「生まれる(プラスされる)価値」を表します。
- ・4つの組み合わせにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。



【未来協創に向けた3つの柱】



【個人】豊かな生活への貢献

【法人】成長産業の後押し

【公共】活力ある地域社会の創造

【経営目標】

連結純利益の拡大

総合金融サービス機能の発揮のもと、「お客さま・地域、株主、従業員といったステークホルダーの満足」、「持続的な協創への取り組みに必要な利益水準」として、以下の計数目標を定め、計画を推進してまいります。

連結純利益	300億円以上	OHR	60%未満
単体純利益	270億円以上	ROE	5%程度
単体経常利益	400億円以上	連結自己資本比率	12%程度
単体業務粗利益	1,200億円以上		

①円滑な資金供給による課題解決

1. 定住促進・空き家対策への取組み

- 定住支援ローン：市町村の補助金制度等と連携したローンの取り扱い
- 住活スタイル：移住・住みかえ支援機構と連携したリバースモーゲージ（全国初の家賃返済型リバースモーゲージ）

→ 地域の課題（定住促進・空き家対策）の解決

2. 「常陽 大地と海の成長支援ファンド」活用による6次産業化支援

- 「6次産業化」に向けた事業を積極的に支援、農業と食品産業の連携を促進

→ 新たな事業創出と成長支援

3. 地域活性化支援ファンドの組成

- 日本政策投資銀行と共同によるファンドの組成
- 創業・第二創業を目指す企業や事業基盤の再生・拡大等を目指す企業を支援

→ 地域産業の持続的な成長と活性化

4. 商店街活性化への支援

- 地域経済活性化支援機構と「商店街活性化に関する連携協定」を締結

→ 空き店舗対策等による、商店街の賑わい創出・活性化

◇ 定住促進・空き家対策への取組み：市町村との連携



(利根町との連携ローンの開始発表式)

◇ ローン商品



②地域経済活性化・産業振興による事業創造

1. 事業協創プロジェクト「アクションJAT（※1）」

- 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）、東邦銀行と連携
- 事業化に向けた資金支援、コンサルティング等の提供

➡ 地元中小企業の成長分野進出への支援による地域経済活性化

※1 JAT：当行（JOYO）と産総研（略称AIST）、東邦銀行（TOHO）の連携によるプロジェクト



（技術ニーズ説明会の模様）

2. 常陽 ビジネスアワード / 「常陽地域協創ファンド（※2）」

- 成長分野等における革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰
- 常陽地域協創ファンド等を活用した事業化に向けたさまざまなサポート

➡ 新事業創出による地域経済活性化

※2 種類株式の取得や劣後ローンの供与など多様な資金供給手法により、革新的・創造的な新事業プランの事業化を後押し（平成27年7月末現在約38.8億円）



（第3回常陽ビジネスアワード表彰式）

3. 常陽 ものづくり企業フォーラム

- 技術提案と商談の機会を提供するビジネスマッチング事業
（大手技術ユーザー企業が多数参加）
- 「自社のコア技術」の洗い出しから「技術提案書」の作成まで、当行のコーディネーターが全面的にサポート

➡ 地元中小企業の販路拡大等によるビジネス拡大



（技術商談会の模様）

4. 常陽 食の商談会

- 農業生産者や食品加工・卸業者、小売業者などが出展

➡ **食関連事業者の販路拡大や食材調達支援、相互交流**

※ 第14回（つくば開催） 約250社出展、1,400社・2,900名が来場（過去最大規模の商談会）

5. ひざづめミーティング in 農研機構 食品総合研究所

/ アグリ交流会セミナー

- 農研機構食品総合研究所と連携した「ひざづめミーティング」
- テーマごとの専門家による少人数グループミーティング

➡ **食に関する技術課題の解決**
（新たな食品機能性表示制度や食の安全、知的財産権など）

6. 「ふるさと投資（※1）」を活用した新事業創出支援

- ミュージックセキュリティーズ㈱と提携した「ふるさと投資」

➡ **新たな資金調達ニーズに対するサポート**
地域名産の活用やブランド化等のアイデア・事業に対するサポート

※1 ふるさと投資：インターネット等を活用して個人から小口投資を募り、地域資源を活用して地域の活性化に取り組んでいる事業者を支援する仕組み。

◇ 常陽食の商談会 2015 in つくば



（出展・商談会の模様）

◇ ひざづめミーティング in 農研機構食品総合研究所
/ アグリ交流会セミナー



（アグリ交流会セミナーにおける
専門家とのミーティングの模様）

③地域の未来に対する社会貢献

1. 常陽フォトコンテスト ～地域の魅力発見～

- 新たな地域の魅力や隠れた観光資源の発掘、観光振興を目的に開催
(第1回：県北、第2回：福島・栃木、第3回：県央・鹿行、第4回：県南・県西)

2. 公有財産マネジメント

- 公共施設マネジメント白書策定のサポート、研修会の開催

➔ 公有財産を取り巻く課題（公共施設の維持管理、公共サービスの提供、財政運営）の解決

3. フード・アクション・ニッポン アワード2014入賞

- 茨城県内の自慢の一品と主要な観光スポットの紹介
(「いばらき おいしいもの巡り ～ ちょっとおでかけ旅ガイド」)

➔ 食関連事業者の皆さまの販売促進支援、茨城県の観光振興

4. 「災害時に関する協力協定」の締結

- 電気自動車や充電設備、一時避難場所や救援物資の保管場所等の提供

5. 「常陽ふるさとの森」森林保全活動

- 植樹などの森林保全活動により、ふるさとの健全な森を引き継ぐ

6. 次世代経営塾の創設

- 若手経営者、後継者の方々を対象とした経営塾
(“経営プロフェッショナルスキル”の習得、新たな人的ネットワークの構築等)

◇ 常陽フォトコンテスト（県央・鹿行編）
最優秀賞作品



◇ いばらき おいしいもの巡り
～ ちょっとおでかけ旅ガイド

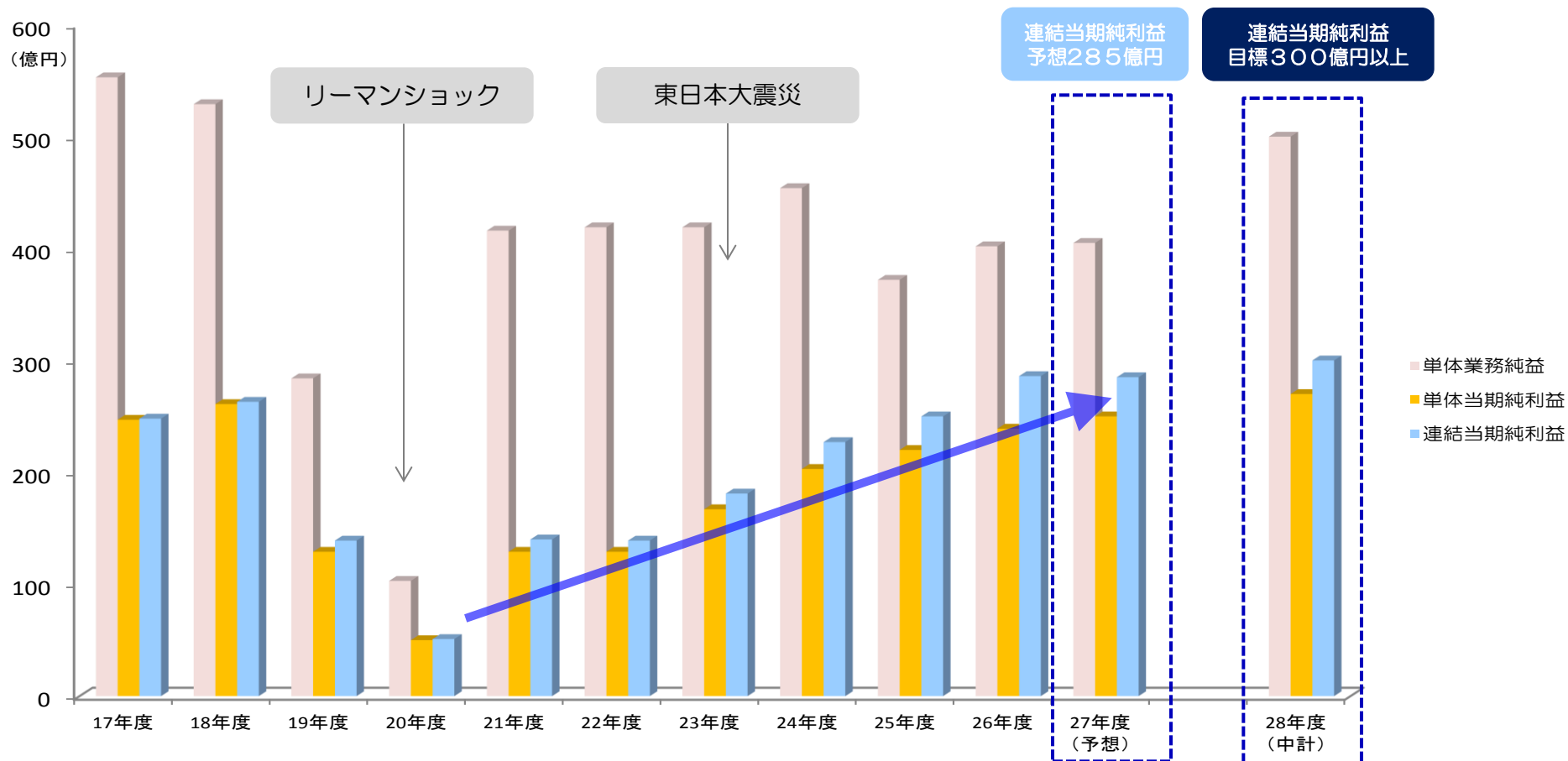


◇ 「常陽ふるさとの森」森林保全活動



4- (1) 業績の推移

リーマンショックにより業績は一時的に悪化した但、その後は東日本大震災の影響を乗り越え、順調に推移。中計最終年度（28年度）目標である連結当期純利益300億円以上の達成を目指す。



4- (2) 27年度第1四半期実績・通期見通し

(億円)

	26年度 通期 実績	前年度比	27年度 第1四半期 実績	前年 同期比	27年度 中間期 業績予想	進捗率	27年度 通期 業績予想	中計目標 (28年度計画)
業務粗利益	1,090	+33	294	+7	555	53.1%	1,105	1,200億円以上
資金利益	910	+4	236	Δ1	450	52.5%	890	
役員取引等利益	144	+13	37	+4	85	43.8%	170	
その他業務利益・特定取引等利益	35	+15	21	+5	20	106.7%	45	
うち国債等債券損益	26	+22	15	+1	15	100.3%	30	
経費	698	Δ7	178	Δ2	350	51.0%	690	
実質業務純益	392	+40	116	+10	205	56.7%	415	
一般貸倒引当金繰入額 ①	Δ10	+10	Δ2	Δ2	5	-	10	
業務純益	402	+30	119	+13	200	59.5%	405	
コア業務純益	365	+18	101	+8	190	53.2%	385	
臨時損益	1	+15	14	Δ11	Δ5	-	Δ25	
うち不良債権処理額 ②	29	Δ55	13	+10	10	136.2%	30	
うち株式等関係損益	28	Δ46	17	Δ4	0	-	0	
経常利益	404	+45	133	+1	195	68.6%	380	400億円以上
特別損益	Δ14	Δ7	Δ0	+1	Δ5	7.8%	Δ10	
当期純利益	239	+18	94	+6	125	75.4%	250	270億円以上
信用コスト (①+②)	18	Δ45	10	+7	15	72.4%	40	
連結当期純利益	286	+36	104	+7	140	74.3%	285	300億円以上

第1四半期実績のポイント

- ◆ 貸出金利回りの低下により資金利益は減少したものの、預り資産販売を中心とする役員取引等利益の増加や経費削減等により、四半期純利益は前年同期比+6億円。
- ◆ 中間期・通期業績予想に対し、順調に進捗。

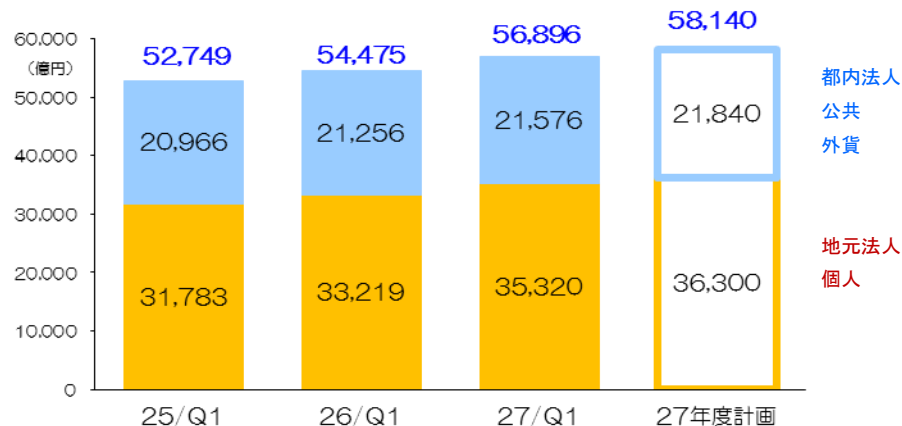
通期見通しのポイント

- ◆ トップライン、ボトムラインとも順調に進捗し、中間期・通期業績予想は当初通り。
- ◆ 役員取引等利益の増強、預貸金利息差の反転によるトップラインの更なる上積みを図り、**連結ROE5%台を目指す。**

4- (3) 貸出金・預金・住宅ローン・預り資産の推移

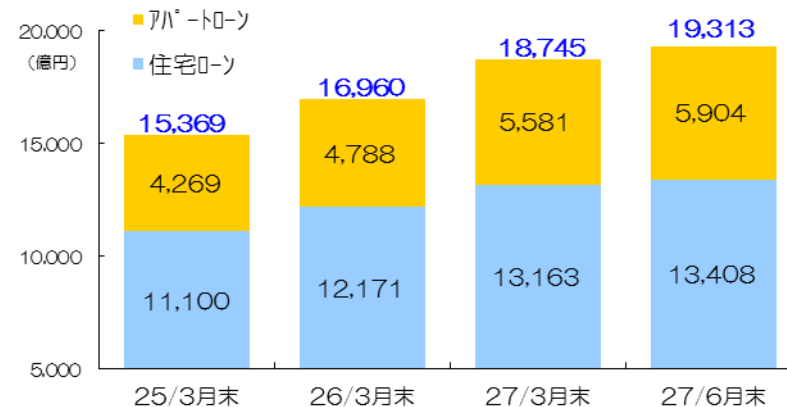
貸出金平残

- ◆ 医療・介護、アグリビジネス、太陽光関連など成長分野のほか、住宅ローン等に積極的に対応。



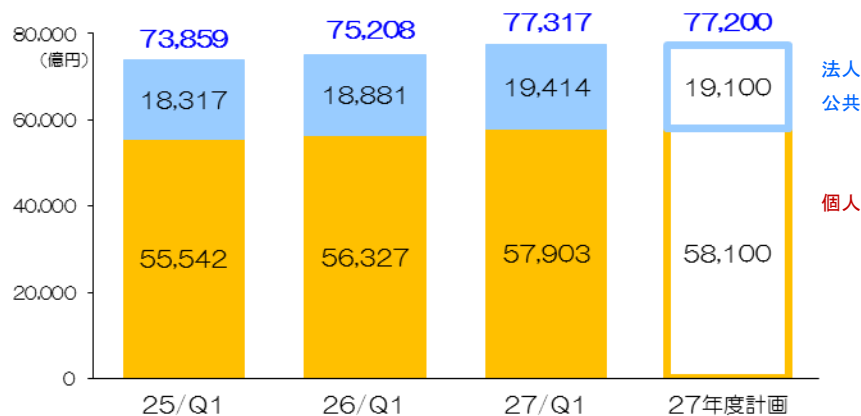
住宅関連ローン残高

- ◆ 県外店の総合店舗化、ローンプラザ開店が寄与。



預金平残

- ◆ 個人を中心に順調に増加。



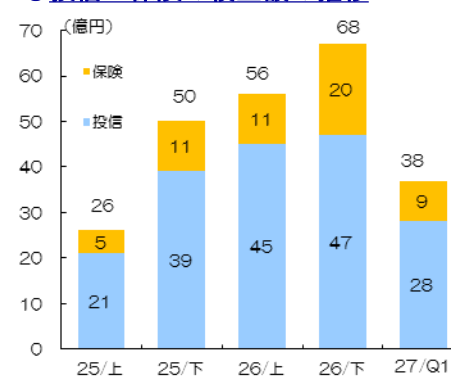
預り資産残高・積立商品

- ◆ 積立商品の積立額が順調に増加。

○預り資産残高

	25年度末		26年度末		27年6月末	
	残高	残高	残高	前年度末比	残高	前年度末比
投信	2,988	3,727	3,436	△290	3,436	△290
うち株式投信	2,655	3,334	3,269	△64	3,269	△64
保険	3,887	4,233	4,277	+44	4,277	+44
外貨預金	583	537	488	△49	488	△49
公共債	2,981	2,392	2,208	△183	2,208	△183
金融商品仲介	904	1,053	1,087	+34	1,087	+34
合計	11,344	11,943	11,499	△444	11,499	△444

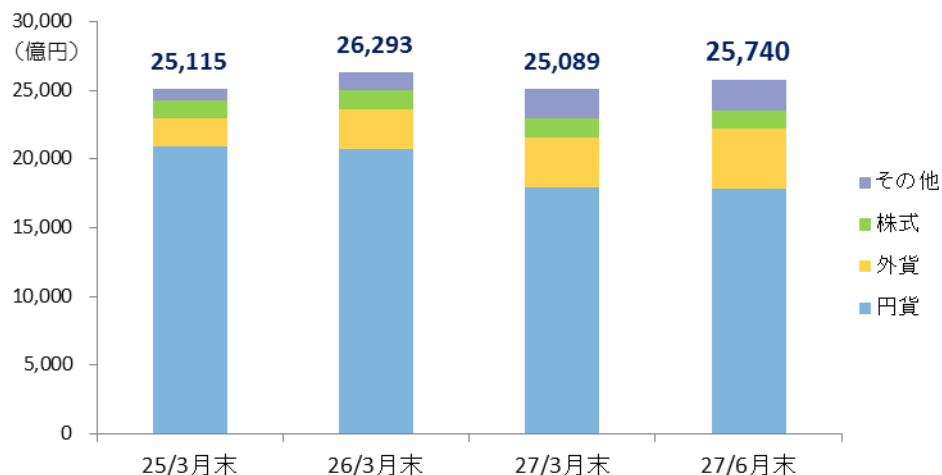
○投信・保険の積立額の推移



4 - (4) 有価証券・自己資本比率・開示債権比率

有価証券（残高推移）

◆ 円金利リスクや通貨バランス等を考慮し、慎重に運用。



※その他：投資信託（ETF・REITを含む）など

有価証券（評価損益）

◆ 債券・株式・投資信託とも評価益の状況。

	評価損益 (億円)				増減 ②-①
	25/ 3月末	26/ 3月末	27/ 3月末 ①	27/ 6月末 ②	
円貨債券	441	355	366	347	△19
うち国債	280	232	241	233	△8
外貨債券	53	14	70	30	△39
うち国債	12	△2	36	17	△18
株式	660	822	1,447	1,605	+158
投資信託等	162	128	442	475	+33
合計	1,318	1,321	2,326	2,458	+132

連結自己資本比率

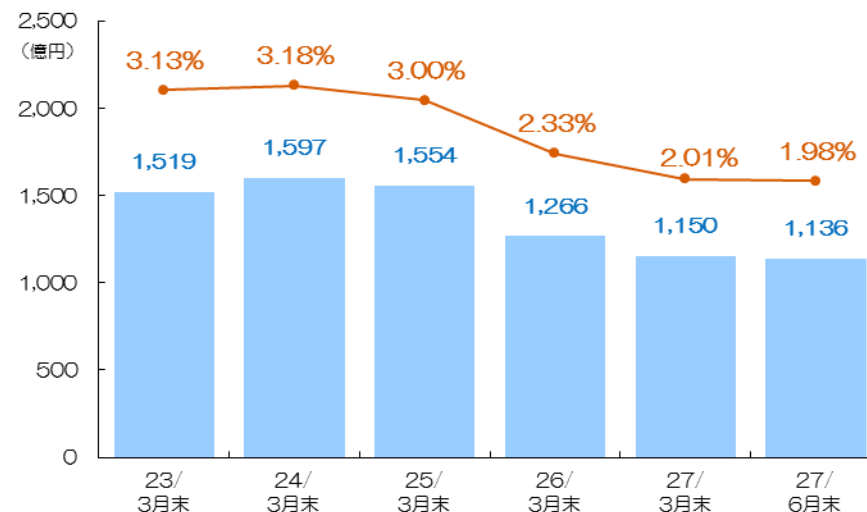
◆ 連結自己資本比率は、12%台で安定的に推移。
国内基準に求められる水準（4%）を大幅に上回る。

	26/3月	27/3月	27/6月	中計目標 (29/3)
連結自己資本比率	12.60%	12.40%	12.56%	12%程度
自己資本	4,400	4,358	4,473	—
リスクアセット	34,911	35,128	35,588	—

※26年3月期よりパーゼルⅢ（国内基準行）基準で算出

開示債権（金融再生法開示ベース）

◆ 東日本大震災後、開示債権比率は徐々に低下。



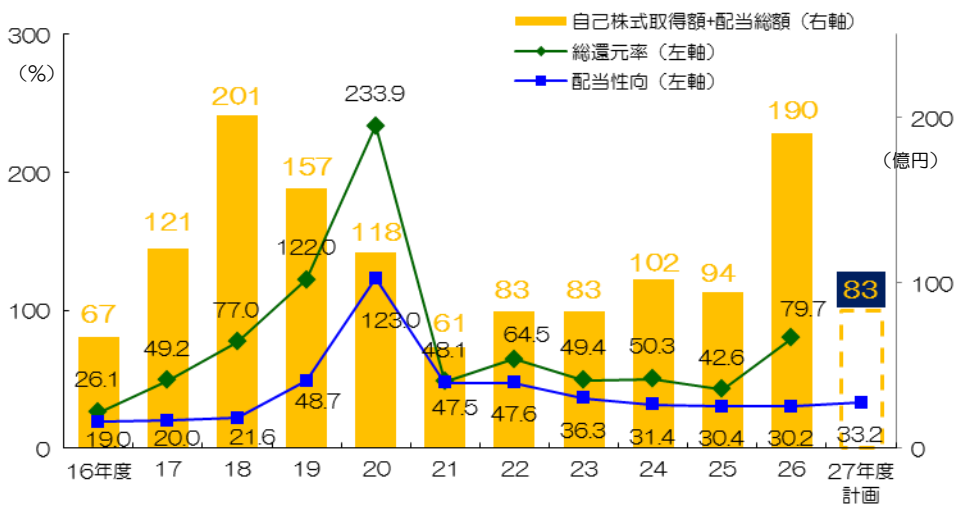
5 - (1) 配当・自己株式取得

利益配分方針

- 自己株式取得と配当を合わせて、単体当期純利益の40%以上
- うち 配当については、単体当期純利益の30%以上 を目安として還元いたします。

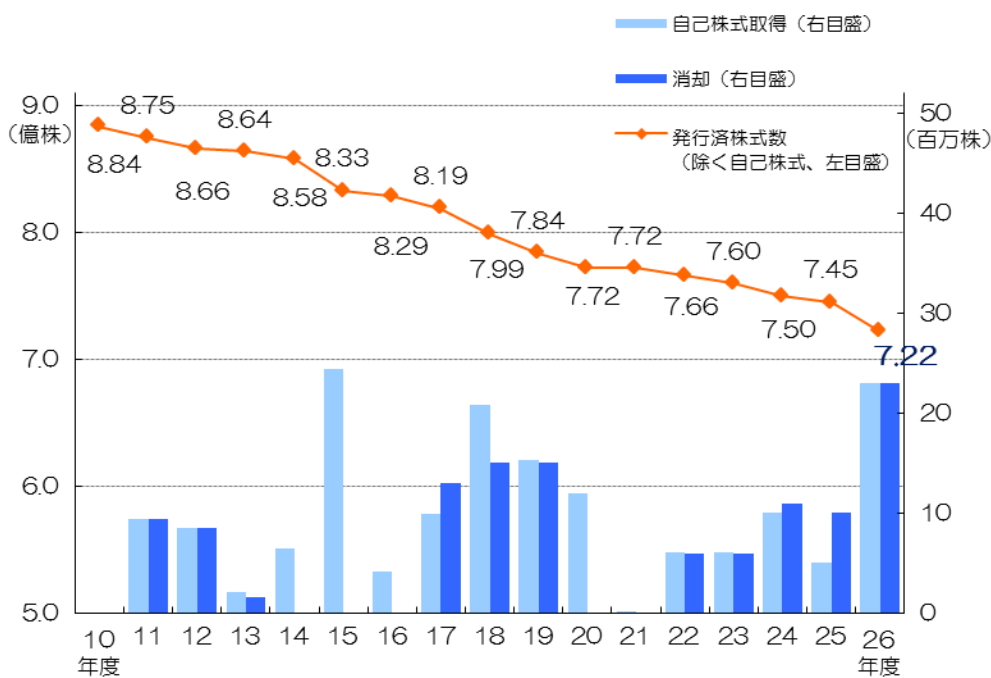
株主還元（自己株式取得+配当）および還元率

- ◆ 5期平均の総還元率は57.3%、配当性向は35.2%
- ◆ 普通配当0.5円の増配に加え、創立80周年記念配当1.0円を実施予定



年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度計画
1株当たり配当	6.0円	6.0円	7.0円	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円	8.5円	9.0円	10.0円	11.5円

自己株式取得・発行済み株式数の推移



5 - (2) 株主優待制度

対象となる株主さま

- ・毎年3月末日時点の当行株主名簿に記載された
1,000株（単元株）以上お持ちの株主さま。

優待制度の内容

- ・株主優待カタログから、地元特産品や観光プラン（地元旅館でのお食事券等）といったお好みの優待品・優待コースをお選びいただきます。

保有株式数	お選びいただける地元特産品
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

ご注意事項

- ◇本優待制度は、株主ご本人さまのみご利用いただけます。
ご家族・ご親族を含む第三者への譲渡・貸与等はできません。
- ◇本優待制度のご利用方法等につきましては、対象株主さまにお送りする株主優待カタログをご覧ください。

株主優待カタログ



● お選びいただける地元特産品（例）



※ 画像は地元特産品のイメージ

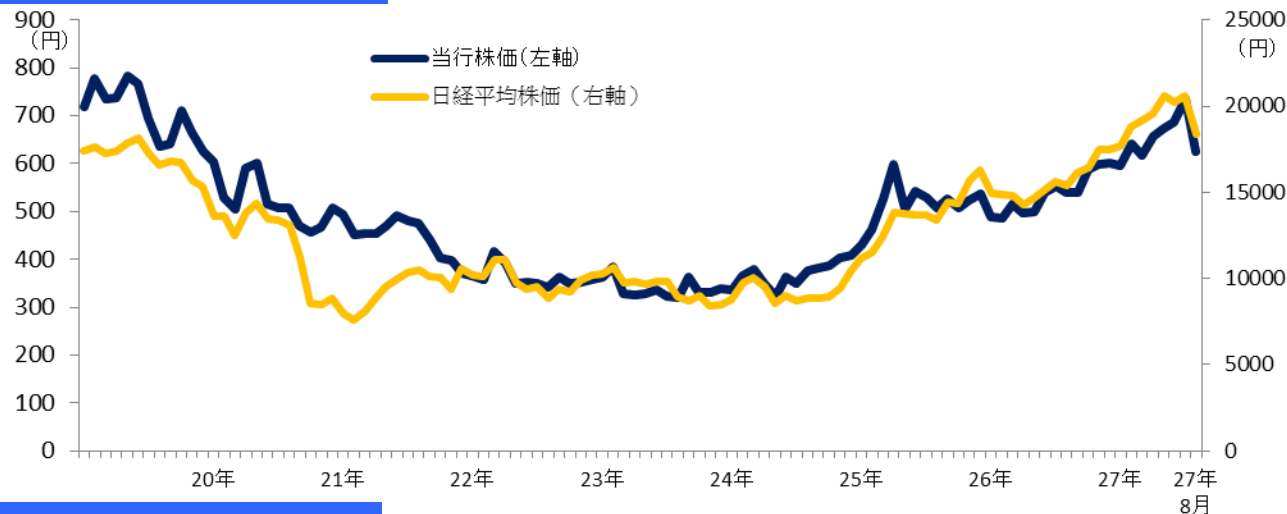


お問い合わせ先

- ◇株主優待制度について
常陽ハローセンター TEL 0120-380-057（平日 AM9:00～PM8:00）
- ◇当行株式事務に関する一般的なお問合せについて
（当行株主名簿管理人）三菱UFJ信託銀行 TEL 0120-232-711

6 - (1) 株価・配当利回りの推移

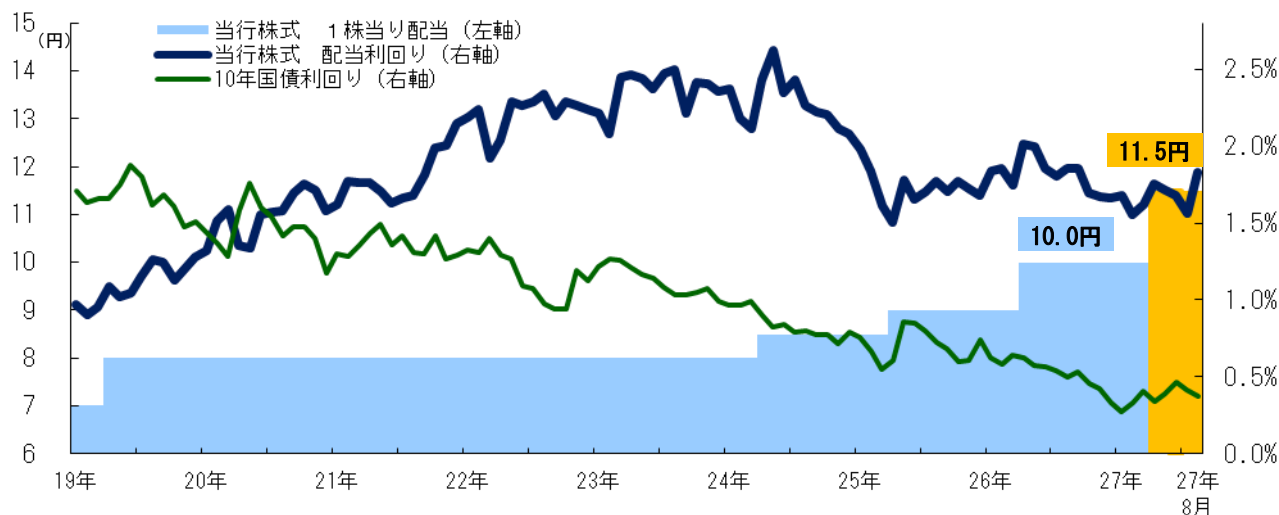
株価の推移



【株価指標】 (H27年9月9日基準)

当行株価	: 648円
PER	: 16.0倍
PBR	: 0.76倍
EPS	: 40.3 (四季報より)
BPS	: 852.40 (27年6月末)
年初来高値	: 760円 (27.7.24)
年初来安値	: 554円 (27.1.16)
時価総額	: 4,965億円

配当利回りの推移



【配当利回り】 (H27年9月9日基準)

当行配当利回り	<u>1.77%</u>
株主優待を含めた利回り	<u>2.16%</u>
(1,000株の場合)	
(ご参考) 10年国債利回り	<u>0.37%</u>

【ご参考】 東証株価指数 (H27年9月9日基準)

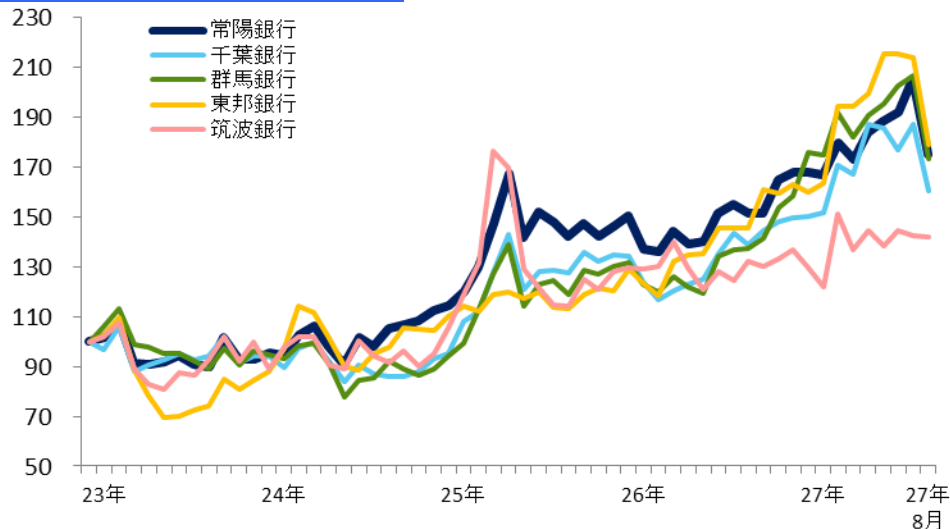
TOPIX	: 1,507
PER	: 16.2倍
PBR	: 1.29倍
年初来高値	: 1,702 (27.8.11)
年初来安値	: 1,343 (27.1.16)
配当利回り	: 1.79%

【ご参考】 他行比較（株価・利回り等）

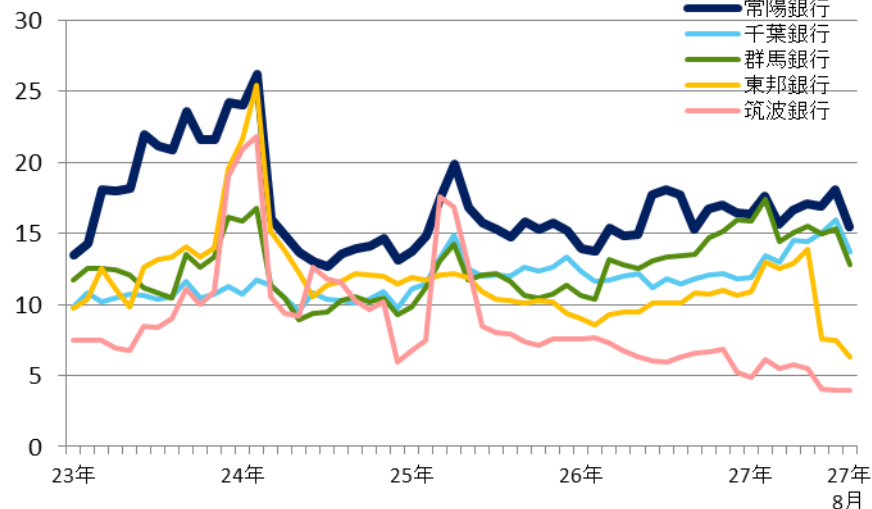
【出所】ブルームバーグより弊社が算出

株価の推移

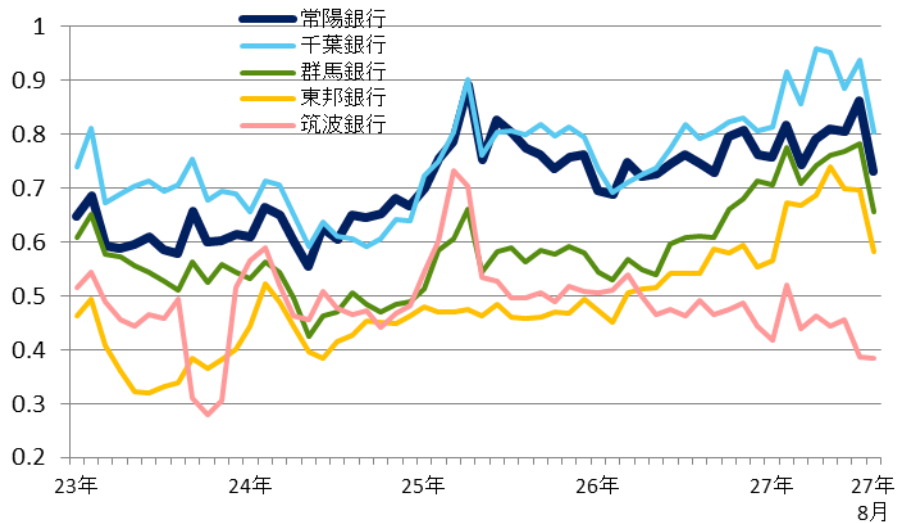
平成22年末を基準に（100として）指数化



PER

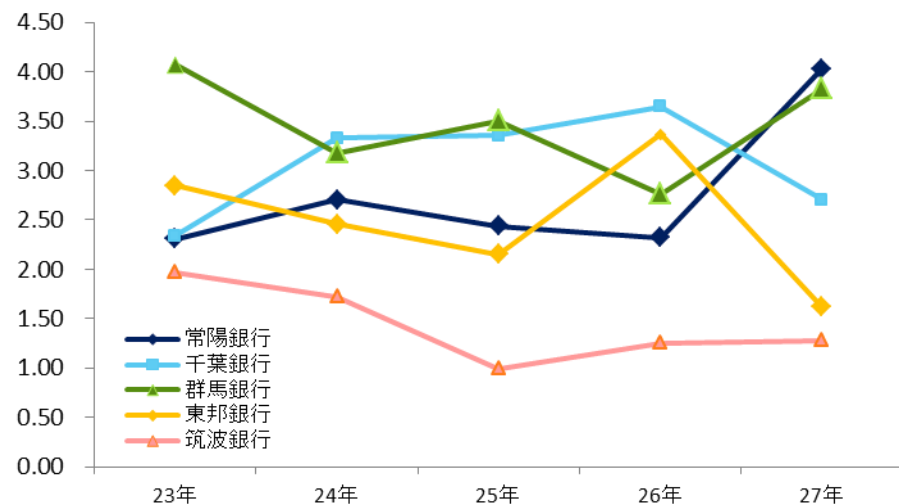


PBR



総還元利回りの推移

（自己株式取得+配当）/期末時価総額 により計算



個人投資家向け会社説明会

◆ 平成26年度は8回開催

水戸

つくば

東京

大宮

草加

※ 水戸は4回開催

総合トップ個人のお客様

株主・投資家の皆様



【企業情報】

頭取メッセージ、会社概要・沿革
経営理念・経営方針、企業倫理
コーポレート・ガバナンス
内部統制システム、関連会社のご案内

【個人投資家の皆様】

株主優待制度、業績ハイライト
配当情報、個人投資家様向け説明会
ミニディスクロージャー誌

【機関投資家の皆様】

決算短信・決算説明資料
自己資本に関する開示、IRカレンダー
有価証券報告書、ディスクロージャー誌

【株主総会関連資料】

召集ご通知、インターネット開示事項

【株式に関するご案内】

株式事務のご案内
定款、株式取扱規程

【地域貢献への取組み】

地域密着型金融の取組方針
金融円滑化への取組み、地域社会への貢献
地域経済活性化への取組み
地域とのふれあい・環境保全への取組み
常陽地域復興プロジェクト「絆」

<http://www.joyobank.co.jp>

<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/index.html>

【ご注意】

- ◎ 本資料には将来の業績に関わる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化等によるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。
- ◎ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に関するお問合せ、ご意見、ご感想は下記までお願いいたします。

＜お問合せ先＞ 株式会社 常陽銀行 経営企画部



TEL

029-300-2603

FAX

029-300-2602

E-mail

ir@joyobank.co.jp

URL

<http://www.joyobank.co.jp/>